



7月の知事選挙の結果、三日月大造知事を迎えて行われた平成26年7月県議会は8月12日に閉会しました。

一般質問では、新知事と高速道路におけるスマートインターチェンジ（IC）の整備や去年の台風18号により大きな被害を受け、今年の台風11号でも大津市上田上、上田地区の約3000人に避難勧告が出された大戸川の河川整備について論戦を繰り広げました。

◆平成26年7月県議会◆

新名神大津スマートICの活用と京滋バイパス南郷ICのフルインター化を

Q 新名神大津スマートICに期待される効果について？

A （知事） 高速道路利用者の利便性向上、観光振興、防災機能の向上、産業振興、広域的な高度医療体制の充実を期待している。特に、大津市南部においては2年連続で豪雨災害に見られ、地域の道路網が寸断される事態となったが、こうした際に役に立つと考えている。

Q 大津市と連携した新名神大津スマートICの活用について？

A （知事） 大津市が主体となって地域活性化のための方策検討に着手されたと伺っている。県として整備効果が最大限、発揮されるようしっかりと大津市と連携していきたい。

Q 地域の道路ネットワーク機能の強化の観点から、新名神大津スマートICとの結節点となる京滋バイパス南郷ICのフルインター化に向けた県の取り組みを求めるが知事の考えは？

A （知事） 大阪方面の乗り降りは南郷ICから約2キロ大阪寄りにある笠取ICが受け持ち、南郷ICと方面別に機能を分担している。新名神大津スマートICの状況や南郷、笠取ICの利用状況の変化を見て必要な検討を行っていく。

Q 県内の高速道路における今後のスマートICの整備について？

A （知事） 整備中の小谷城スマートIC、今回の新名神大津スマートICの次の開設に向けて費用対効果の検証等、課題を整理しながら検討していきたい。その際にはしっかりと市町の意向、地域の状況も踏まえて全体像を把握した上で優先順位を決めていく。

解説

新名神大津スマートICは、大津市大石龍門町地先に整備される予定の大津サービスエリアに接続される県内4ヶ所目となるスマートICです。供用予定



平成25年に供用された蒲生スマートIC

は、新名神高速道路本線と同時の平成35年度とされ、事業費は約17億円。県が9億円を負担します。

県内では、現在、名神高速道路の多賀SA、菩提寺PA、伊吹PA、新名神高速道路の土山SAへのスマートIC新設の要望が地元から出されています。費用対効果等をしっかりと見極めた上で、優先順位を示して整備を進めていく必要があります。

◆活動報告◆

今年度、委員長に就任した体育振興・健康づくり対策特別委員会で精力的に活動を行っています。

国体に向けた取り組み

県立琵琶湖漕艇場と県立体育館を視察。両施設とも建設から四十数年が経過し、施設や設備が老朽化するとともに利用者のニーズにこたえていない現状を目の当たりにしました。また、生涯スポーツ振興の取り組みやボート競技における中学生、高校生の強化等の取り組みをお伺いしました。

今年度から国

体の競技会場の選定が始まりますが、国体開催後の活用も見据えながら県立スポーツ施設の計画的、効率的な施設整備の検討が求められています。



障害者スポーツの振興

障害者スポーツの競技者の皆さんと県民参画委員会を開催しました。競技者の皆さんとの意見交換では、スポーツが生きがいになっていることを実感するとともに、障害者がスポーツを始めるきっかけづくりが重要との指摘や障害者スポーツに関する情報発信や競技者への支援のあり方について提案をいただきました。県全体で障害者スポーツを応援する気運を作っていくと考えられています。



歯と口腔の健康づくり

議員提案による条例制定を目指している「歯と口腔の健康づくり推進条例」の検討にあたって滋賀県歯科医師会をはじめ関係団体の皆さんと意見交換を行いました。歯と口の健康は、むし歯等の歯科疾患の予防に留まらず、糖尿病等の生活習慣病の対策や生涯にわたって自分の力でものを食べることで健康寿命の延伸につながるといった観点からも県民の健康づくりに果たす役割は大きく、条例制定によって県の取り組みの充実を図ります。



県への重点要望について

大津市と協議

平成27年度の滋賀県予算編成にあたっての大津市の重点要望がまとまり、説明を受けるとともに、要望項目について協議しました。



この内、国体については、「大津市においてより多くの競技が開催されるよう県有施設の整備促進等の配慮を願いたい」との要望が出されました。

これに対して大津市の取り組みの遅れが主会場が彦根に決定した一因だと指摘し、主会場選定専門委員会がびわこ文化公園都市の活用を県に求めたことを踏まえ、具体的な提案をまとめるように要請しました。

また、大津市東南部を管轄する拠点警察署の新設も項目にあげられており、警察体制の強化に向けて、連携して県に働きかけていくことを確認しました。

